

令和 4 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 8 号
令和 5 年 7 月 2 5 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査
に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係 書 類
並 び に 基 金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	22
3. 特別会計歳入歳出決算	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 産業用地造成事業特別会計	36
(5) 東根財産区特別会計	37
4. 実質収支に関する調書	38
5. 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	40
(3) 基 金	41
II 基金運用状況	42
III む す び	43

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和4年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度角田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度角田市産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

令和5年7月7日から同年7月20日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているため、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 26,770,249,912 円に対し、歳入決算額 25,096,397,502 円（執行率 93.75%）、歳出決算額 24,127,550,343 円（執行率 90.13%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、968,847,159 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 694,125,679 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 562,321,480 円、特別会計で 131,804,199 円となっている。

一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	19,617,825,912	18,094,870,694	17,286,807,614	808,063,080	245,741,600	562,321,480
特別会計	7,152,424,000	7,001,526,808	6,840,742,729	160,784,079	28,979,880	131,804,199
計	26,770,249,912	25,096,397,502	24,127,550,343	968,847,159	274,721,480	694,125,679

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の推移

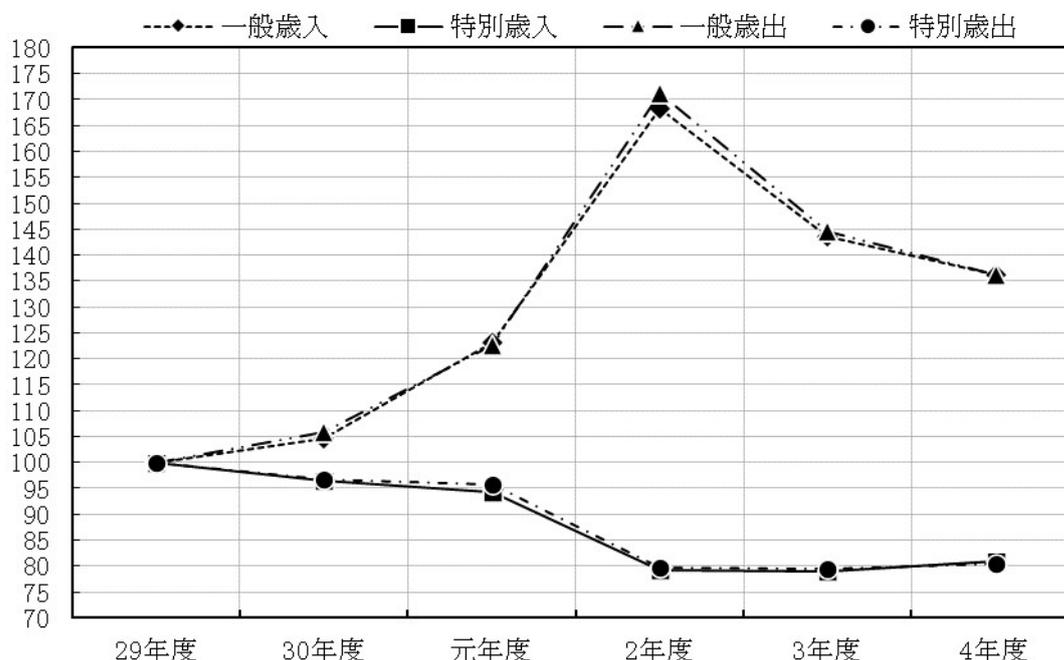
2表

単位：円・%

年度	区分 会計別	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B)
30	一般会計	13,897,534,900	104.55	13,447,894,454	105.91	449,640,446
	特別会計	8,347,388,469	96.36	8,223,977,635	96.84	123,410,834
	計	22,244,923,369	101.32	21,671,872,089	102.28	573,051,280
元	一般会計	16,356,843,041	117.70	15,569,494,336	115.78	787,348,705
	特別会計	8,165,927,672	97.83	8,139,706,391	98.98	26,221,281
	計	24,522,770,713	110.24	23,709,200,727	109.40	813,569,986
2	一般会計	22,368,351,161	136.75	21,740,198,600	139.63	628,152,561
	特別会計	6,870,574,828	84.14	6,775,029,029	83.23	95,545,799
	計	29,238,925,989	119.23	28,515,227,629	120.27	723,698,360
3	一般会計	19,099,769,965	85.39	18,370,845,533	84.50	728,924,432
	特別会計	6,844,006,932	99.61	6,744,915,588	99.56	99,091,344
	計	25,943,776,897	88.73	25,115,761,121	88.08	828,015,776
4	一般会計	18,094,870,694	94.74	17,286,807,614	94.10	808,063,080
	特別会計	7,001,526,808	102.30	6,840,742,729	101.42	160,784,079
	計	25,096,397,502	96.73	24,127,550,343	96.07	968,847,159

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般歳入	100.00	104.55	123.06	168.28	143.69	136.13
特別歳入	100.00	96.36	94.27	79.31	79.01	80.83
一般歳出	100.00	105.91	122.62	171.22	144.68	136.15
特別歳出	100.00	96.84	95.85	79.78	79.43	80.55

(注) 平成29年度を基準年度として各項目を100とし、平成30年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額 19,617,825,912 円に対し、決算額は、歳入 18,094,870,694 円（前年度比 94.74%）、歳出 17,286,807,614 円（前年度比 94.10%）で、歳入歳出差引額は、808,063,080 円（前年度比 110.86%）となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源 245,741,600 円を差し引いた 562,321,480 円となっている。このうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金への繰入額 282,321,480 円を差し引いた 280,000,000 円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支 562,321,480 円から、前年度の実質収支 528,775,520 円を差し引いた「単年度収支」は 33,545,960 円となり、これに財政調整基金積立金 29,988 円を加えた「実質単年度収支」は 33,575,948 円の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		20,033,643,000	19,617,825,912	△415,817,088	△2.08
歳 入 B		19,099,769,965	18,094,870,694	△1,004,899,271	△5.26
歳 出 C		18,370,845,533	17,286,807,614	△1,084,037,919	△5.90
歳入歳出差引額 (B - C) D		728,924,432	808,063,080	79,138,648	10.86
翌年度へ繰り越すべき財源 E		200,148,912	245,741,600	45,592,688	22.78
当該年度実質収支 (D - E) F		528,775,520	562,321,480	33,545,960	6.34
前 年 度 実 質 収 支 G		448,325,079	528,775,520	80,450,441	17.94
単年度収支 (F - G) H		80,450,441	33,545,960	△46,904,481	△58.30
積 立 金 I		34,642	29,988	△4,654	△13.43
繰 上 償 還 金 J		27,396,600	0	△27,396,600	皆減
積立金取り崩し額 K		0	0	0	—
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		107,881,683	33,575,948	△74,305,735	△68.88

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では415,817,088円（対前年増減率△2.08%以下括弧内は対前年増減率。）減、収入済額では1,004,899,271円（△5.26%）減となっている。不納欠損額は市税で13,048,565円（113.75%）増の24,519,544円で、収入未済額は341,046,689円（76.94%）増の784,328,726円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は92.24%で、前年度を3.10ポイント下回った。

歳 入 決 算 状 況

4表

単位：円・%

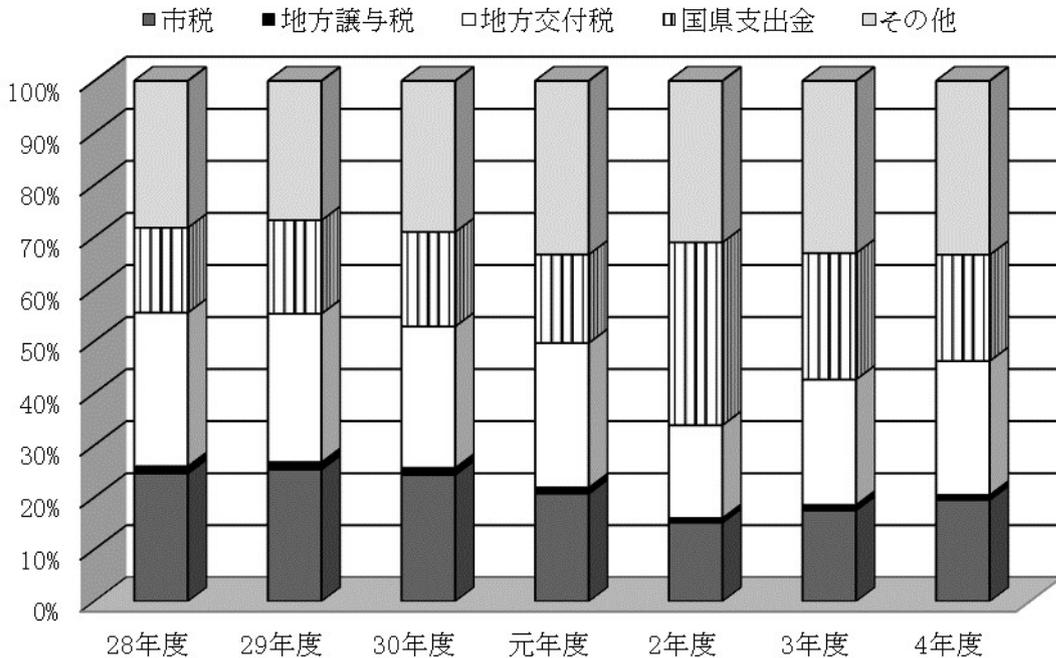
区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
3	20,033,643,000	19,554,522,981	19,099,769,965	11,470,979	443,282,037	95.34	97.67
4	19,617,825,912	18,903,718,964	18,094,870,694	24,519,544	784,328,726	92.24	95.72
比較増減	△415,817,088	△650,804,017	△1,004,899,271	13,048,565	341,046,689	△3.10	△1.95

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、市税 183,350,500 円、繰入金 64,337,320 円、繰越金 60,321,430 円である。減少の主なものは、県支出金 845,533,731 円、寄附金 362,096,410 円、国庫支出金 99,895,500 円である。

歳入の増減率を前年度と比較すると、繰入金 41.51%、法人事業税交付金 38.12%、繰越金 15.09%等が伸びているが、地方特例交付金 53.64%、県支出金 48.30%、分担金及び負担金 48.19%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税	24.60	25.36	24.31	20.71	15.14	17.51	19.50
地方譲与税	1.36	1.39	1.34	1.16	0.87	1.03	0.96
地方交付税	29.51	28.52	27.16	27.78	17.84	24.09	25.72
国県支出金	16.33	17.96	18.15	17.00	35.12	24.29	20.42
そ の 他	28.20	26.77	29.04	33.35	31.03	33.08	33.40

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位：円・%

款	年 度	令和3年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1	市 税	3,344,390,577	17.51	3,527,741,077	19.51	183,350,500	5.48
2	地 方 譲 与 税	197,070,000	1.03	174,233,000	0.96	△22,837,000	△11.59
3	利 子 割 交 付 金	1,218,000	0.01	779,000	0.00	△439,000	△36.04
4	配 当 割 交 付 金	10,952,000	0.06	9,435,000	0.05	△1,517,000	△13.85
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,505,000	0.07	7,388,000	0.04	△5,117,000	△40.92
6	法 人 事 業 税 交 付 金	52,358,000	0.27	72,315,000	0.40	19,957,000	38.12
7	地 方 消 費 税 交 付 金	719,144,000	3.77	722,566,000	3.99	3,422,000	0.48
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,675,085	0.02	3,587,522	0.02	△87,563	△2.38
9	環 境 性 能 割 交 付 金	18,339,000	0.10	16,720,000	0.09	△1,619,000	△8.83
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,951,000	0.07	14,001,000	0.08	1,050,000	8.11
11	地 方 特 例 交 付 金	52,341,000	0.27	24,264,000	0.13	△28,077,000	△53.64
12	地 方 交 付 税	4,600,963,000	24.09	4,654,090,000	25.72	53,127,000	1.15
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,430,000	0.02	3,025,000	0.02	△405,000	△11.81
14	分 担 金 及 び 負 担 金	57,289,264	0.30	29,683,046	0.16	△27,606,218	△48.19
15	使 用 料 及 び 手 数 料	117,014,672	0.61	123,675,510	0.68	6,660,838	5.69
16	国 庫 支 出 金	2,889,214,105	15.12	2,789,318,605	15.42	△99,895,500	△3.46
17	県 支 出 金	1,750,625,805	9.17	905,092,074	5.00	△845,533,731	△48.30
18	財 産 収 入	55,705,532	0.29	30,285,671	0.17	△25,419,861	△45.63
19	寄 附 金	2,944,081,049	15.41	2,581,984,639	14.27	△362,096,410	△12.30
20	繰 入 金	154,988,605	0.81	219,325,925	1.21	64,337,320	41.51
21	繰 越 金	399,827,482	2.09	460,148,912	2.54	60,321,430	15.09
22	諸 収 入	405,293,789	2.12	397,844,713	2.20	△7,449,076	△1.84
23	市 債	1,296,393,000	6.79	1,327,363,000	7.34	30,970,000	2.39
24	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	4,000	0.00	4,000	皆増
	計	19,099,769,965	100.00	18,094,870,694	100.00	△1,004,899,271	△5.26

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は12,558,314,054円で、前年度と比較し613,498,296円(△4.66%)減となっている。

減となった主な要因は、寄附金351,405,107円(△12.07%)、市債351,019,000円(△73.36%)、国庫支出金162,757,162円(△70.91%)等が減少したことによるものである。

また、特定財源は5,536,556,640円で、前年度と比較し391,400,975円(△6.60%)減となっている。

減となった主な要因は、県支出金794,699,803円(△46.78%)、諸収入32,216,241円(△9.13%)、分担金及び負担金11,136,169円(△27.28%)等が減少したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	13,171,812,350	68.96	12,558,314,054	69.40	△613,498,296	△4.66
特定財源	5,927,957,615	31.04	5,536,556,640	30.60	△391,400,975	△6.60
計	19,099,769,965	100.00	18,094,870,694	100.00	△1,004,899,271	△5.26

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は7,370,689,493円で、前年度と比較し107,901,477円(△1.44%)減となっている。

減となった主な要因は、寄附金362,096,410円(△12.30%)、分担金及び負担金27,606,218円(△48.19%)、財産収入25,419,861円(△45.63%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は10,724,181,201円で、前年度と比較し896,997,794円(△7.72%)減となっている。

減となった主な要因は、県支出金845,533,731円(△48.30%)、国庫支出金99,895,500円(△3.46%)、地方特例交付金28,077,000円(△53.64%)等が減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	7,478,590,970	39.16	7,370,689,493	40.73	△107,901,477	△1.44
依存財源	11,621,178,995	60.84	10,724,181,201	59.27	△896,997,794	△7.72
計	19,099,769,965	100.00	18,094,870,694	100.00	△1,004,899,271	△5.26

第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額 3,495,587,000 円に対し、収入済額は 3,527,741,077 円で、前年度と比較し 183,350,500 円(5.48%)増となっている。その内訳は、市民税 1,280,770,346 円(構成比 36.30%)、固定資産税 1,710,085,683 円(構成比 48.48%)、軽自動車税 121,187,883 円(構成比 3.44%)、市たばこ税 240,517,362 円(構成比 6.82%)、都市計画税 175,179,803 円(構成比 4.96%)となっている。収入率は 94.76%で、前年度(94.60%)と比較し 0.16 ポイント上昇している。

市民税は、一部企業に増益があったものの法人市民税は減少し、個人市民税も所得全体の減少により、合わせて 72,700,724 円(△5.37%)減となっている。

固定資産税は、地価は下落傾向にあるものの、太陽光発電システムに設備投資が進んだことにより、235,144,781 円(15.94%)増、都市計画税は、4,767,475 円(2.80%)増となっている。

軽自動車税は、平成 28 年度税制改正に伴う経年車重課(重課税率)の適用や、新税率車及び環境性能割の導入により、4,274,250 円(3.66%)増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙のめぐる規制強化により喫煙人口が減少しているが課税方式の見直しが段階的に行われたことから、11,864,718 円(5.19%)増となっている。

次に、収入未済額は 181,302,833 円で、前年度(179,553,566 円)と比較し 1,749,267 円(0.97%)増となっている。収入未済額の内訳は、市民税 66,939,032 円(構成比 36.92%)、固定資産税 94,050,253 円(構成比 51.88%)、軽自動車税 7,836,710 円(構成比 4.32%)、都市計画税 12,476,838 円(構成比 6.88%)である。

不納欠損額は 13,958,438 円(983 件)で、前年度と比較し、件数で 230 件、金額で 2,487,459 円、それぞれ増となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止 3 年継続)に基づくものが 1,167,219 円(128 件)、同条第 5 項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが 211,405 円(26 件)、合わせて 1,378,624 円(154 件)で、前年度と比較し、件数で 54 件、金額で 1,310,620 円、それぞれ減となっている。また、同法第 18 条第 1 項の地方税の消滅時効によるものは 12,579,814 円(829 件)で、前年度と比較し、件数で 284 件、金額で 3,798,079 円増となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

年度別市税収入の推移

単位：円・%

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
30	3,292,937,000	3,575,532,617	3,379,116,956	24.31	102.62	94.51	10,513,810	185,901,851
元	3,286,340,000	3,580,553,904	3,388,107,689	20.71	103.10	94.63	8,357,126	184,089,089
2	3,296,150,000	3,579,965,119	3,385,599,274	15.14	102.71	94.57	9,002,179	185,363,666
3	3,260,970,000	3,535,415,122	3,344,390,577	17.51	102.56	94.60	11,470,979	179,553,566
4	3,495,587,000	3,723,002,348	3,527,741,077	19.50	100.92	94.76	13,958,438	181,302,833

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較		収 入 率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率	3 年 度	4 年 度	
市 民 税	1,353,471,070	40.47	1,280,770,346	36.30	△72,700,724	△5.37	95.04	94.66	
個 人	1,092,968,570	32.68	1,084,051,646	30.73	△8,916,924	△0.82	93.99	93.87	
法 人	260,502,500	7.79	196,718,700	5.57	△63,783,800	△24.48	99.69	99.25	
固 定 資 産 税	1,474,940,902	44.10	1,710,085,683	48.48	235,144,781	15.94	93.79	94.43	
固 定 資 産 税	1,473,925,502	44.07	1,709,170,183	48.45	235,244,681	15.96	93.78	94.43	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,015,400	0.03	915,500	0.03	△99,900	△9.84	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	116,913,633	3.49	121,187,883	3.44	4,274,250	3.66	92.24	93.19	
市 た ば こ 税	228,652,644	6.84	240,517,362	6.82	11,864,718	5.19	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	170,412,328	5.10	175,179,803	4.96	4,767,475	2.80	92.99	92.91	
計	3,344,390,577	100.00	3,527,741,077	100.00	183,350,500	5.48	94.60	94.76	
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	121,235	/	130,233	/	8,998	7.42	/	/
	一 世 帯 当 た り の 額	292,112	/	308,342	/	16,230	5.56	/	/

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	192,246,000	197,070,000	197,070,000	1.03	102.51	100.00	0
4	174,842,000	174,233,000	174,233,000	0.96	99.65	100.00	0
比較増減	△17,404,000	△22,837,000	△22,837,000	△0.07	△2.86	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、22,837,000円（△11.59%）減となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	1,500,000	1,218,000	1,218,000	0.01	81.20	100.00	0
4	1,200,000	779,000	779,000	0.00	64.92	100.00	0
比較増減	△300,000	△439,000	△439,000	△0.01	△16.28	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、439,000円（△36.04%）減となっている。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	5,000,000	10,952,000	10,952,000	0.06	219.04	100.00	0
4	7,000,000	9,435,000	9,435,000	0.05	134.79	100.00	0
比較増減	2,000,000	△1,517,000	△1,517,000	△0.01	△84.25	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、1,517,000円（△13.85%）減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	5,000,000	12,505,000	12,505,000	0.07	250.10	100.00	0
4	8,000,000	7,388,000	7,388,000	0.04	92.35	100.00	0
比較増減	3,000,000	△5,117,000	△5,117,000	△0.03	△157.75	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、5,117,000円（△40.92%）減となっている。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	40,000,000	52,358,000	52,358,000	0.27	130.90	100.00	0
4	63,000,000	72,315,000	72,315,000	0.40	114.79	100.00	0
比較増減	23,000,000	19,957,000	19,957,000	0.13	△16.11	0.00	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、19,957,000円（38.12%）増となっている。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	680,000,000	719,144,000	719,144,000	3.77	105.76	100.00	0
4	710,000,000	722,566,000	722,566,000	3.99	101.77	100.00	0
比較増減	30,000,000	3,422,000	3,422,000	0.22	△3.99	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、3,422,000円（0.48%）増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	3,500,000	3,675,085	3,675,085	0.02	105.00	100.00	0
4	3,500,000	3,587,522	3,587,522	0.02	102.50	100.00	0
比較増減	0	△87,563	△87,563	0.00	△2.50	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、87,563円（△2.38%）減となっている。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	18,000,000	18,339,000	18,339,000	0.10	101.88	100.00	0
4	16,000,000	16,720,000	16,720,000	0.09	104.50	100.00	0
比較増減	△2,000,000	△1,619,000	△1,619,000	△0.01	2.62	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、1,619,000円（△8.83%）減となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	12,951,000	12,951,000	12,951,000	0.07	100.00	100.00	0
4	13,000,000	14,001,000	14,001,000	0.08	107.70	100.00	0
比較増減	49,000	1,050,000	1,050,000	0.01	7.70	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、1,050,000円（8.11%）増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	52,305,000	52,341,000	52,341,000	0.27	100.07	100.00	0
4	24,260,000	24,264,000	24,264,000	0.13	100.02	100.00	0
比較増減	△28,045,000	△28,077,000	△28,077,000	△0.14	△0.05	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、28,077,000 円（△53.64%）減となっている。

減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 25,036,000 円（△97.04%）が減少したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	4,457,471,000	4,600,963,000	4,600,963,000	24.09	103.22	100.00	0
4	4,098,661,000	4,654,090,000	4,654,090,000	25.72	113.55	100.00	0
比較増減	△358,810,000	53,127,000	53,127,000	1.63	10.33	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、53,127,000 円（1.15%）増となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が 289,962,000 円（△7.64%）減の 3,505,694,000 円（前年度 3,795,656,000 円）で、特別交付税が 343,089,000 円（42.60%）増の 1,148,396,000 円（前年度 805,307,000 円）となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	3,500,000	3,430,000	3,430,000	0.02	98.00	100.00	0
4	4,000,000	3,025,000	3,025,000	0.02	75.63	100.00	0
比較増減	500,000	△405,000	△405,000	0.00	△22.37	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、405,000 円（△11.81%）減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
3	79,870,000	60,314,764	57,289,264	0.30	71.73	94.98	0	3,025,500
4	31,822,000	32,881,866	29,683,046	0.16	93.28	90.27	2,817,500	381,320
比較増減	△48,048,000	△27,432,898	△27,606,218	△0.14	21.55	△4.71	2,817,500	△2,644,180

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、27,606,218 円（△48.19%）減となっている。

減となった主な要因は、橋りょう整備事業負担金 32,510,000 円（皆減）等が減少したことによるものである。

不納欠損は、児童福祉費負担金で 171 件、2,817,500 円（保育所運営費一部負担金（滞納繰）となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 381,320 円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））である。

第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
3	117,167,000	121,656,378	117,014,672	0.61	99.87	96.18	0	4,641,706
4	114,117,000	128,341,866	123,675,510	0.68	108.38	96.36	2,815,206	1,851,150
比較増減	△3,050,000	6,685,488	6,660,838	0.07	8.51	0.18	2,815,206	△2,790,556

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、6,660,838円（5.69%）増となっている。

増となった主な要因は、児童福祉施設使用料3,388,180円（18.04%）、体育施設使用料2,064,195円（62.04%）等が増加したことによるものである。

不納欠損の主な要因は住宅使用料で6件、2,799,206円となっている。

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料1,825,280円（うち滞納繰越分1,202,480円）である。

第 16 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	3,240,536,518	3,140,877,105	2,889,214,105	15.12	89.16	91.99	251,663,000
4	3,067,900,000	3,059,342,835	2,789,318,605	15.42	90.92	91.17	270,024,230
比較増減	△172,636,518	△81,534,270	△99,895,500	0.30	1.76	△0.82	18,361,230

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は2,789,318,605円で、予算現額に対し278,581,395円減となり、執行率は90.92%となっている。また調定額に対する収入率は91.17%となっている。

収入済みの主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金386,510,000円、障害者自立支援給付費負担金299,000,000円、児童手当交付金237,827,665円、子どものための教育・保育給付費負担金197,503,143円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金191,773,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金169,379,000円等である。

【主な収入未済額】

- ・ 土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業））
101,200,000円
- ・ 災害復旧費国庫補助金（公共土木施設災害復旧事業費負担金）
58,716,230円
- ・ 教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）
29,636,000円
- ・ 災害復旧費国庫補助金（公立社会教育施設災害復旧費補助金）
24,614,000円
- ・ 土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（道路））
23,272,000円

第 17 款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	1,797,735,000	1,750,625,805	1,750,625,805	9.17	97.38	100.00	0
4	951,631,000	935,092,074	905,092,074	5.00	95.11	96.79	30,000,000
比較増減	△846,104,000	△815,533,731	△845,533,731	△4.17	△2.27	△3.21	30,000,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 905,092,074 円で、予算現額に対し 46,538,926 円減となり、執行率は 95.11% となっている。また調定額に対する収入率は 96.79% となっている。

収入済みの主なものは、障害者自立支援給付費負担金 149,500,000 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 88,648,042 円、子どものための教育・保育給付費負担金 84,558,736 円、多面的機能支払交付金事業補助金 74,261,386 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 67,104,243 円、児童手当交付金 533,333,666 円、県民税徴収委託金 43,259,892 円等である。

収入未済額は、担い手確保・経営強化支援事業費補助金 30,000,000 円である。

第 18 款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	54,903,000	55,705,532	55,705,532	0.29	101.46	100.00	0
4	29,811,000	30,285,671	30,285,671	0.17	101.59	100.00	0
比較増減	△25,092,000	△25,419,861	△25,419,861	△0.12	0.13	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、25,419,861 円（△45.63%）減となっている。

減となった主な要因は、不動産売払収入が 22,929,771 円（△68.63%）減少したことによるものである。

第 19 款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	3,031,559,000	2,944,081,049	2,944,081,049	15.41	97.11	100.00	0
4	2,721,388,000	2,581,984,639	2,581,984,639	14.27	94.88	100.00	0
比較増減	△310,171,000	△362,096,410	△362,096,410	△1.14	△2.23	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 362,096,410 円 (△12.30%) 減の 2,581,984,639 円となっている。

減となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 359,320,500 円 (△12.30%) 等が減少したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

【ふるさと納税の寄附目的】 I

①将来を見据え人を育み、活かすまちづくりに係る事業	26,368 件	1,255,004,000 円	(49.02%)
②市長におまかせ	22,045 件	887,730,000 円	(34.68%)
③地域資源を活かすまちづくりに係る事業	5,704 件	261,851,000 円	(10.23%)
④ともに生き、活かし合うまちづくりに係る事業	3,249 件	144,985,000 円	(5.66%)
⑤定住人口 3 万人の確保	86 件	4,979,000 円	(0.19%)
⑥戦略的産業振興	68 件	3,893,000 円	(0.15%)
⑦交流人口 100 万人都市への挑戦	25 件	1,470,000 円	(0.06%)
⑧災害支援活動	78 件	135,000 円	(0.01%)
小 計	57,623 件	2,560,047,000 円	(100.00%)

【企業版ふるさと納税の寄附目的】 II

①安心して子育てができるまちづくり	1 件	3,000,000 円	(100.00%)
-------------------	-----	-------------	-----------

ふるさと納税合計 (I + II) 2,563,047,000 円

第20款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	518,613,000	154,988,605	154,988,605	0.81	29.89	100.00	0
4	862,522,000	219,325,925	219,325,925	1.21	25.43	100.00	0
比較増減	343,909,000	64,337,320	64,337,320	0.40	△4.46	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、64,337,320円（41.51%）増となっている。

増となった要因は、公共施設強靱化対策基金繰入金 57,000,000円（皆増）、減債基金繰入金 50,000,000円（100.00%）等が増加したことによるものである。

第21款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	399,827,482	399,827,482	399,827,482	2.09	100.00	100.00	0
4	460,148,912	460,148,912	460,148,912	2.54	100.00	100.00	0
比較増減	60,321,430	60,321,430	60,321,430	0.45	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、60,321,430円（15.09%）増となっている。繰越金には、令和3年度繰越明許費のための財源 200,148,912円を含むものである。

第22款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
3	399,496,000	409,692,054	405,293,789	2.12	101.45	98.93	0	4,398,265
4	691,069,000	703,542,306	397,844,713	2.20	57.57	56.55	4,928,400	300,769,193
比較増減	291,573,000	293,850,252	△7,449,076	0.08	△43.88	△42.38	4,928,400	296,370,928

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、7,449,076円（△1.84%）減となっている。

減となった要因は、納付金62,895,838円（△44.71%）が減少したことによるものである。

不納欠損の主な要因は災害支援資金貸付金回収金で35件、2,824,200円となっている。

なお、収入未済額は300,769,193円で、その主なものは以下のとおりである。

【主な収入未済額】

- ・納付金 学校給食費納付金 802,830円
- 学校給食費納付金（滞納繰越分） 2,660,903円
- ・雑入 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 296,711,000円

第23款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	1,661,493,000	1,296,393,000	1,296,393,000	6.79	78.03	100.00	0
4	2,068,363,000	1,327,363,000	1,327,363,000	7.34	64.17	100.00	0
比較増減	406,870,000	30,970,000	30,970,000	0.55	△13.86	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、30,970,000円（2.39%）増となっている。

増となった主な要因は、社会福祉債158,900,000円（3,972.50%）、小学校債126,900,000円（1,952.31%）、その他公共施設・公用施設災害復旧債83,600,000円（1,019.51%）等が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は16,412,982,621円であり、前年度末の16,370,209,794円と比較し、42,772,827円（0.26%）増加している。

第 24 款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
3	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0
4	4,000	4,000	4,000	0.00	100.00	100.00	0
比較増減	4,000	4,000	4,000	0.00	100.00	100.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では 415,817,088 円 (△2.08%) 減、支出済額では 1,084,037,919 円 (△5.90%) 減となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し 660,364,918 円 (85.82%) 増となっているが、これは、繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 298,271,646 円、総務費 265,000,070 円、教育費 82,635,714 円、衛生費 77,596,227 円、土木費 67,822,413 円であり、不用額に占める割合は、民生費 33.10%、総務費 29.41%、教育費 9.17%、衛生費 8.61%、土木費 7.53%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3	20,033,643,000	18,370,845,533	769,511,912	893,285,555	91.70
4	19,617,825,912	17,286,807,614	1,429,876,830	901,141,468	88.12
比較増減	△415,817,088	△1,084,037,919	660,364,918	7,855,913	△3.58

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、教育費 370,909,738 円 (28.61%)、衛生費 257,954,654 円 (19.38%)、土木費 138,174,087 円 (7.93%)、公債費 81,387,127 円 (6.51%)、議会費 1,249,941 円 (0.83%)、労働費 33,036 円 (0.22%) である。減少したものは、総務費 701,602,471 円 (△15.26%)、農林業費 649,202,353 円 (△47.95%)、商工費 228,861,141 円 (△33.87%)、民生費 180,828,197 円 (△3.72%)、災害復旧費 161,357,676 円 (△24.06%) 等である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は 6,305,286,323 円で、前年度と比較し 131,020,380 円 (△2.04%) 減となっている。

減となった主な要因は、扶助費 433,838,285 円 (△16.06%) が減少したことによるものである。

投資的経費は 2,154,681,029 円で、前年度と比較し 148,733,264 円 (△6.46%) 減となっている。

減となった主な要因は、災害復旧事業費の補助事業費 262,762,724 円 (△57.89%)、普通建設事業費の補助事業費 210,929,534 円 (△24.88%) 等が減少したことによるものである。

その他の経費は 8,826,840,262 円で、前年度と比較し 804,284,275 円 (△8.35%) 減となっている。

減となった主な要因は、積立金 1,161,639,665 円 (△61.42%)、補助費等 189,015,494 円 (△4.93%) 等が減少したことによるものである。

款別歳出決算額の状況

9表

単位：円・%

年度 款	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 議会費	150,322,305	0.82	97.97	151,572,246	0.88	98.26	1,249,941	0.83
2 総務費	4,597,166,071	25.02	94.22	3,895,563,600	22.53	93.49	△701,602,471	△15.26
3 民生費	4,858,623,151	26.45	93.86	4,677,794,954	27.06	83.74	△180,828,197	△3.72
4 衛生費	1,331,363,119	7.25	94.89	1,589,317,773	9.19	95.23	257,954,654	19.38
5 労働費	15,241,395	0.08	93.90	15,274,431	0.09	96.58	33,036	0.22
6 農林業費	1,353,857,641	7.37	94.68	704,655,288	4.08	91.65	△649,202,353	△47.95
7 商工費	675,718,745	3.68	98.40	446,857,604	2.59	96.30	△228,861,141	△33.87
8 土木費	1,743,012,505	9.49	74.25	1,881,186,592	10.88	80.83	138,174,087	7.93
9 消防費	428,752,039	2.33	96.50	416,857,375	2.41	97.53	△11,894,664	△2.77
10 教育費	1,296,323,911	7.06	87.36	1,667,233,649	9.64	85.21	370,909,738	28.61
11 災害復旧費	670,569,654	3.65	90.67	509,211,978	2.95	69.17	△161,357,676	△24.06
12 公債費	1,249,894,997	6.80	99.92	1,331,282,124	7.70	99.92	81,387,127	6.51
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
計	18,370,845,533	100.00	91.70	17,286,807,614	100.00	88.12	△1,084,037,919	△5.90

性質別歳出決算額の状況

10表

単位：円・%

年度 区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
義務的経費	6,436,306,703	35.03	6,305,286,323	36.48	△131,020,380	△2.04
投資的経費	2,303,414,293	12.54	2,154,681,029	12.46	△148,733,264	△6.46
その他の経費	9,631,124,537	52.43	8,826,840,262	51.06	△804,284,275	△8.35
計	18,370,845,533	100.00	17,286,807,614	100.00	△1,084,037,919	△5.90

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	153,443,000	0.77	150,322,305	0.82	97.97	0	3,120,695
4	154,262,000	0.79	151,572,246	0.88	98.26	0	2,689,754
比較増減	819,000	0.02	1,249,941	0.06	0.29	0	△430,941

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,249,941円(0.83%)増となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金870,121円、交際費539,411円、旅費460,300円等である。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	4,879,014,426	24.35	4,597,166,071	25.02	94.22	45,737,000	236,111,355
4	4,166,666,500	21.24	3,895,563,600	22.53	93.49	6,102,830	265,000,070
比較増減	△712,347,926	△3.11	△701,602,471	△2.49	△0.73	△39,634,170	28,888,715

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、701,602,471円(△15.26%)減となっている。

減となった主な要因は、企画費620,375,187円(△28.65%)、減債基金費499,992,168円(△99.99%)、衆議院議員総選挙費13,446,069円(皆減)等が減少したことによるものである。

主な事業として、ふるさと納税報償費691,110,035円、公共施設強靱化対策基金積立金400,032,739円、ふるさと納税ウェブサイト掲載手数料等211,336,490円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の阿武隈急行線緊急保全整備事業等、戸籍住民台帳費の戸籍事務である。

不用額の主なものは、企画費の役務費127,494,883円、財産管理費の工事請負費30,006,700円、企画費の報償費28,638,252円等である。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	5,176,618,131	25.84	4,858,623,151	26.45	93.86	59,775,000	258,219,980
4	5,585,788,600	28.47	4,677,794,954	27.06	83.74	609,722,000	298,271,646
比較増減	409,170,469	2.63	△180,828,197	0.61	△10.12	549,947,000	40,051,666

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、180,828,197円(△3.72%)減となっている。

減となった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金費374,469,624円(皆減)、児童福祉総務費89,877,587円(△22.16%)、障害者総合支援費12,565,985円(△2.03%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費541,366,749円、児童手当343,750,000円、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金304,086,179円、施設型給付費225,209,327円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の総合保健福祉センター改修事業である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費56,622,000円、障害者総合支援費の扶助費49,727,913円、総合保健福祉センター費の工事費45,188,000円等である。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	1,403,071,433	7.00	1,331,363,119	7.25	94.89	0	71,708,314
4	1,668,914,000	8.51	1,589,317,773	9.19	95.23	2,000,000	77,596,227
比較増減	265,842,567	1.51	257,954,654	1.94	0.34	2,000,000	5,887,913

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、257,954,654円(19.38%)増となっている。

増となった要因は、衛生処理費311,563,544円(149.58%)、保健衛生総務費34,461,584円(6.59%)が増加したことによるものである。

主な事業として、みやぎ県南中核病院企業団負担金208,627,000円、みやぎ県南中核病院企業団出資金147,743,000円、コールセンター業務委託料123,694,986円、災害等廃棄物処理業務委託料116,872,849円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の出産・子育て応援事業である。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料30,274,731円、環境衛生費の負担金補助及び交付金12,399,058円、衛生処理費の負担金補助及び交付金9,326,568円等である。

第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	16,232,000	0.08	15,241,395	0.08	93.90	0	990,605
4	15,816,000	0.08	15,274,431	0.09	96.58	0	541,569
比較増減	△416,000	0.00	33,036	0.01	2.68	0	△449,036

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、33,036円(0.22%)増となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金13,000,000円、婦人研修センター指定管理料1,413,267円等が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料536,733円である。

第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	1,429,945,983	7.14	1,353,857,641	7.37	94.68	2,963,000	73,125,342
4	768,879,736	3.92	704,655,288	4.08	91.65	39,933,600	24,290,848
比較増減	△661,066,247	△3.22	△649,202,353	△3.29	△3.03	36,970,600	△48,834,494

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、649,202,353円(△47.95%)減となっている。

減となった主な要因は、農業経営基盤強化促進費499,438,620円(△98.91%)、農業総務費104,519,305円(△59.51%)、農作物災害対策費94,899,737円(△91.01%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、多面的機能支払交付金99,015,184円、農業集落排水事業補助金73,926,000円、水田農業等資材価格高騰対策事業費補助金61,687,520円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の担い手確保・経営強化支援事業等、林業費の林業振興対策事業ある。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金7,133,815円、林業総務費の積立金3,723,519円、林業総務費の委託料2,281,800円等である。

第7款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	686,689,000	3.43	675,718,745	3.68	98.40	0	10,970,255
4	464,010,000	2.37	446,857,604	2.59	96.30	0	17,152,396
比較増減	△222,679,000	△1.06	△228,861,141	△1.09	△2.10	0	6,182,141

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、228,861,141円(△33.87%)減となっている。

減となった要因は、商工振興費282,973,655円(△50.24%)が減少したことによるものである。

主な事業として、角田市中小企業振興資金融資制度預託金150,000,000円、かくだ3割増商品券発行事業費補助金65,792,000円、小規模事業者等事業継続応援金13,900,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、商工総務費の繰出金7,055,596円、商工振興費の負担金補助及び交付金3,255,110円等である。

第8款 土木費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	2,347,644,303	11.72	1,743,012,505	9.49	74.25	505,288,200	99,343,598
4	2,327,320,405	11.86	1,881,186,592	10.88	80.83	378,311,400	67,822,413
比較増減	△20,323,898	0.14	138,174,087	1.39	6.58	△126,976,800	△31,521,185

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、138,174,087円(7.93%)増となっている。

増となった主な要因は、道路新設改良費172,973,787円(72.82%)、道路維持費48,727,779円(49.59%)下水道整備費33,424,000円(5.85%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金525,708,000円、道路改良工事費324,216,100円、道路舗装工事費134,003,000円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、土木管理費の法定・法定外公共物管理事務、道路橋りょう費の南町斗蔵線道路整備事業等、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の公園整備事業と事故繰越して道路橋りょう費の沼南野田前線道路整備事業、住宅費の関ノ内団地地盤沈下対策事業である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金11,720,000円、道路維持費の委託料10,128,790円、道路舗装費の工事請負費5,348,600円等である。

第9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	444,300,043	2.22	428,752,039	2.33	96.50	0	15,548,004
4	427,406,000	2.18	416,857,375	2.41	97.53	0	10,548,625
比較増減	△16,894,043	△0.04	△11,894,664	0.08	1.03	0	△4,999,379

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、11,894,664円(△2.77%)減となっている。

減となった主な要因は、放射線対策費9,228,741円(△51.78%)、災害対策費8,758,994円(△33.93%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金310,783,000円、消防団員報酬22,730,833円、出場報酬16,211,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、災害対策費の職員手当等2,101,994円、災害対策費の報酬1,456,474円、災害対策費の委託料1,274,083円等である。

第10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	1,483,899,400	7.41	1,296,323,911	7.06	87.36	133,290,000	54,285,489
4	1,956,608,363	9.97	1,667,233,649	9.64	85.21	206,739,000	82,635,714
比較増減	472,708,963	2.56	370,909,738	2.58	△2.15	73,449,000	28,350,225

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、370,909,738円(28.61%)増となっている。

増となった主な要因は、小学校費の学校管理費209,716,822円(158.72%)、保健体育費の体育施設費130,066,996円(185.48%)、教育総務費の事務局費110,795,682円(61.61%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、学校給食センターの賄材料費110,168,119円、金津小学校改修工事費104,731,000円、学校施設整備基金積立金100,000,000円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設整備事業等、保健体育費の総合体育館管理運営事業である。

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費15,509,000円、(小学校費)学校管理費(小学校費)の工事請負費13,833,000円、学校給食センター運営費の需用費5,158,730円等である。

第 11 款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	739,553,192	3.69	670,569,654	3.65	90.67	22,458,712	46,524,826
4	736,123,712	3.75	509,211,978	2.95	69.17	187,068,000	39,843,734
比較増減	△3,429,480	0.06	△161,357,676	△0.70	△21.50	164,609,288	△6,681,092

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、161,357,676円(△24.06%)減となっている。

減となった主な要因は、災害復旧事業で、農業用施設災害復旧費137,180,025円(△75.94%)、公共土木施設災害復旧費43,122,907円等が減少したことによるものである。

主な事業として、公共土木施設災害復旧費の土木作業業務委託料138,115,308円、公共土木施設災害復旧費の枝野橋橋りょう災害復旧工事費負担金111,065,000円、公共土木施設災害復旧費の災害復旧工事費104,815,700円、農林業施設災害復旧費の土木作業業務委託料24,607,275円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業、公立学校施設災害復旧費の公立学校施設災害復旧事業、社会教育施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧事業、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の委託料24,604,692円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費2,465,300円、農業用施設災害復旧費の工事請負費2,204,100円等である。

第 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	1,250,896,000	6.24	1,249,894,997	6.80	99.92	0	1,001,003
4	1,332,283,000	6.79	1,331,282,124	7.70	99.92	0	1,000,876
比較増減	81,387,000	0.55	81,387,127	0.90	0.00	0	△127

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、81,387,127円(6.51%)増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が1,284,590,173円で、前年度と比較し83,327,110円(6.94%)増、利子が46,691,951円で、前年度と比較し1,939,983円(△3.99%)減となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料1,000,049円である。

第13款 諸支出金

単位：円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
3	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
4	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

第14款 予備費

単位：円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不用額)
3	30,000,000	30,000,000	37,673,911	22,326,089
4	30,000,000	0	16,262,404	13,737,596
比較増減	0	△30,000,000	△21,411,507	△8,588,493

予備費充用額は16,262,404円であり、充用先の主なものは、次のとおりとなっている。

○ 主な予備費充用先

科目	金額	内容
2款 総務費	93,500円	・不服申し立ての提出で固定資産評価審査委員会の開催が増えたことによる委員報酬
3款 民生費	3,493,600円	・中島保育所の雨漏り修繕等
6款 農林業費	2,227,736円	・角田市農業の館におけるオーバースライダー（シャッタードア）修繕等
8款 土木費	8,038,205円	・除融雪業務委託料等
10款 教育費	1,001,363円	・子どもの心のケアハウスの屋上防水シート修繕料等
11款 災害復旧費	1,408,000円	・小田自治センター体育館の給水管修繕料

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

令和4年度より新たに産業用地造成事業会計が追加になっており、前年度との比較に大きな影響を与えている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は157,519,876円(2.30%)増の7,001,526,808円、歳出は95,827,141円(1.42%)増の6,840,742,729円となっている。

歳入は、国民健康保険事業で64,420,337円(1.94%)、産業用地造成事業で51,924,404円皆増、後期高齢者医療33,368,768円(9.40%)、介護保険で7,763,258円(0.25%)、東根財産区で43,109円(16.98%)増加している。

歳出は、介護保険で25,285,588円(△0.82%)減少したものの、国民健康保険事業で66,963,028円(2.02%)、後期高齢者医療で31,162,068円(8.91%)、産業用地造成事業で22,944,524円皆増、東根財産区で43,109円(16.98%)増加している。一般会計からの繰入金総額は831,735,610円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.88%と、前年度(11.29%)と比較し0.59ポイント上昇している。

特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会計別	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 B-C	一般会計 繰入金 D	比率 D/B
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,476,826,000	3,392,679,515	97.58	3,383,067,482	97.30	9,612,033	229,128,051	6.75
後期高齢者医療	390,621,000	388,401,761	99.43	380,883,030	97.51	7,518,731	98,493,393	25.36
介護保険	3,225,502,000	3,168,224,187	98.22	3,053,550,752	94.67	114,673,435	452,189,762	14.27
産業用地造成事業	58,980,000	51,924,404	88.04	22,944,524	38.90	28,979,880	51,924,404	100.00
東根財産区	495,000	296,941	59.99	296,941	59.99	0	0	0.00
合計	7,152,424,000	7,001,526,808	97.89	6,840,742,729	95.64	160,784,079	831,735,610	11.88
前年度合計	7,223,882,000	6,844,006,932	94.74	6,744,915,588	93.37	99,091,344	772,530,504	11.29
比較	増減額	△71,458,000	157,519,876		95,827,141		61,692,735	59,205,106
	増減率	△0.99	2.30		1.42		62.26	7.66

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和4年度末の加入状況は4,211世帯(前年度4,268世帯)、被保険者数6,505人(前年度6,685人)で、前年度と比較し57世帯、180人の減少となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は64,420,337円(1.94%)増の3,392,679,515円、歳出は66,963,028円(2.02%)増の3,383,067,482円となっている。

歳入で増となった要因は、県支出金と繰入金が増加したことによるものである。

歳出で増となった主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が増加したことによるものである。

① 歳入

国民健康保険税の調定額は680,981,165円で、前年度(719,264,733円)と比較し38,283,568円(△5.32%)の減となっている。これに対する収入済額は482,887,715円で、収入率は70.91%となり、前年度(70.45%)と比較し0.46ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額482,618,700円に対し、収入済額は455,766,250円で、収入率は94.44%となり、前年度(96.16%)と比較し1.72ポイント下降している。

滞納繰越分は、調定額198,362,465円に対し、収入済額は27,121,465円で、収入率は13.67%となり、前年度(13.60%)と比較し0.07ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(197,054,565円)より11,131,572円(△5.65%)減少し、185,922,993円となっている。内訳は、現年課税分26,834,650円(41.30%)、滞納繰越分159,088,343円(△10.66%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で13件(△0.98%)減の1,312件、金額で3,326,751円(△21.47%)減の12,170,457円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが1,374,200円(198件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが606,800円(49件)で合わせて、前年度と比較し、件数で280件、金額で3,448,228円減少している。また、同法第18条の消滅時効によるものは10,189,457円(1,065件)となり、前年度と比較し、件数で267件増加、金額で121,477円増加している。

② 歳出

歳出は、前年度と比較し66,963,028円(2.02%)増の3,383,067,482円で、執行率は97.30%となっている。

保険給付費は2,518,216,774円と歳出の74.43%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費86.24%、高額療養費13.48%、出産育児諸費0.13%、葬祭費0.14%、疾病手当金0.01%となっている。

歳入歳出差引残額9,612,033円のうち、4,806,033円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残4,806,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表
(歳入)

単位：円・％

年度 款	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	506,712,960	15.22	106.65	482,887,715	14.23	106.09	△23,825,245	△4.70
2 使用料及び手数料	304,950	0.01	101.65	272,550	0.01	90.85	△32,400	△10.62
3 県支出金	2,544,008,046	76.44	92.81	2,567,079,679	75.67	98.00	23,071,633	0.91
4 財産収入	34,555	0.00	86.39	33,254	0.00	97.81	△1,301	△3.77
5 繰入金	250,260,712	7.52	72.18	321,128,051	9.46	82.27	70,867,339	28.32
6 繰越金	10,758,000	0.32	100.00	6,077,000	0.18	100.00	△4,681,000	△43.51
7 諸収入	15,268,955	0.46	313.02	14,615,266	0.43	300.23	△653,689	△4.28
8 国庫支出金	911,000	0.03	100.00	586,000	0.02	100.00	△325,000	△35.68
歳入合計	3,328,259,178	100.00	92.97	3,392,679,515	100.00	97.58	64,420,337	1.94

(歳出)

単位：円・％

年度 款	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	26,635,205	0.80	90.77	30,494,430	0.90	92.88	3,859,225	14.49
2 保険給付費	2,472,936,097	74.58	91.19	2,518,216,774	74.43	97.33	45,280,677	1.83
3 国民健康保険 事業費納付金	771,766,003	23.27	100.00	797,302,303	23.57	99.98	25,536,300	3.31
4 共同事業拠出金	56	0.00	5.60	104	0.00	10.40	48	85.71
5 保健事業費	37,430,552	1.13	83.79	29,293,117	0.87	74.86	△8,137,435	△21.74
6 基金積立金	34,555	0.00	86.39	33,254	0.00	97.81	△1,301	△3.77
7 諸支出金	7,301,986	0.22	60.53	7,727,500	0.23	76.56	425,514	5.83
8 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,316,104,454	100.00	92.63	3,383,067,482	100.00	97.30	66,963,028	2.02

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は33,368,768円(9.40%)増の388,401,761円、歳出は31,162,068円(8.91%)増の380,883,030円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は276,998,214円で、前年度(253,761,810円)と比較し23,236,404円(9.16%)増となっている。これに対する収入済額は275,005,414円で、収入率は99.28%となり、前年度(99.38%)と比較し0.10ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(1,335,714円)と比較し454,186円(34.00%)増の1,789,900円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で8件(16.13%)増の70件となったものの金額で29,900円(△12.84%)減の202,900円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額7,518,731円は、翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和3年度			令和4年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	後期高齢者医療保険料	252,193,296	71.03	98.28	275,005,414	70.80	99.91	22,812,118	9.05
2	使用料及び手数料	24,300	0.01	121.50	25,300	0.01	126.50	1,000	4.12
3	繰入金	90,034,267	25.36	98.51	98,493,393	25.36	98.35	8,459,126	9.40
4	繰越金	3,800,431	1.07	99.99	5,312,031	1.37	100.00	1,511,600	39.77
5	諸収入	8,980,699	2.53	102.44	9,565,623	2.46	96.72	584,924	6.51
	歳入合計	355,032,993	100.00	98.46	388,401,761	100.00	99.43	33,368,768	9.40

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和3年度			令和4年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	総務費	7,493,551	2.14	95.85	8,833,708	2.32	93.77	1,340,157	17.88
2	後期高齢者医療広域連合納付金	333,050,216	95.23	97.17	362,281,238	95.11	97.90	29,231,022	8.78
3	保健事業費	7,817,195	2.24	98.96	7,916,584	2.08	97.51	99,389	1.27
4	諸支出金	1,360,000	0.39	94.13	1,851,100	0.49	91.21	491,500	36.14
5	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
	歳出合計	349,720,962	100.00	96.99	380,883,030	100.00	97.51	31,162,068	8.91

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7,763,258円(0.25%)増の3,168,224,187円、歳出は25,285,588円(△0.82%)減の3,053,550,752円となっている。

介護保険料の調定額は659,171,971円で、前年度(657,636,430円)と比較し1,535,541円(0.23%)の増となっている。これに対する収入済額は650,979,011円で、収入率は98.76%となり、前年度(98.77%)と比較し0.01ポイント下降している。

収入未済額は、前年度(6,774,971円)と比較し947,811円(△13.99%)減の5,827,160円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で63件(39.13%)増の224件、金額で1,028,800円(76.95%)増の2,365,800円となっている。これは、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の93.16%を占めている。

歳入歳出差引残額114,673,435円のうち、48,291,435円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残66,382,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔介護保険〕

14表

(歳入)

単位：円・%

年度	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 介護保険料	649,524,459	20.55	102.14	650,979,011	20.55	101.20	1,454,552	0.22
2 使用料及び手数料	38,900	0.00	155.60	41,900	0.00	167.60	3,000	7.71
3 国庫支出金	773,881,467	24.48	101.83	777,372,951	24.54	103.55	3,491,484	0.45
4 支払基金交付金	787,919,000	24.93	94.29	795,892,860	25.12	95.98	7,973,860	1.01
5 県支出金	459,118,715	14.53	95.38	459,843,721	14.51	96.92	725,006	0.16
6 財産収入	15,493	0.00	77.47	13,579	0.00	96.99	△1,914	△12.35
7 繰入金	458,235,525	14.50	85.36	452,189,762	14.27	91.44	△6,045,763	△1.32
8 繰越金	26,481,000	0.84	100.00	26,521,000	0.84	100.00	40,000	0.15
9 諸収入	5,246,370	0.17	77.84	5,369,403	0.17	79.99	123,033	2.35
歳入合計	3,160,460,929	100.00	96.27	3,168,224,187	100.00	98.22	7,763,258	0.25

(歳出)

単位：円・%

年度	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 総務費	48,096,348	1.56	91.56	46,110,916	1.51	94.22	△1,985,432	△4.13
2 保険給付費	2,847,513,704	92.49	94.57	2,844,743,717	93.16	95.56	△2,769,987	△0.10
3 地域支援事業費	151,419,137	4.92	90.10	133,623,045	4.38	88.67	△17,796,092	△11.75
4 基金積立金	15,493	0.00	77.47	13,579	0.00	96.99	△1,914	△12.35
5 諸支出金	31,791,658	1.03	99.35	29,059,495	0.95	98.11	△2,732,163	△8.59
6 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,078,836,340	100.00	93.78	3,053,550,752	100.00	94.67	△25,285,588	△0.82

(4) 産業用地造成事業特別会計

本会計の決算の状況は、15表のとおりである。

決算額は、歳入は51,924,404円、歳出は22,944,524円となっている。

歳入歳出差引残額28,979,880円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔産業用地造成事業〕

15表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和3年度			令和4年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	繰入金	0	0.00	0.00	51,924,404	100.00	88.04	51,924,404	皆増
	歳入合計	0	0.00	0.00	51,924,404	100.00	88.04	51,924,404	皆増

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和3年度			令和4年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	総務費	0	0.00	0.00	43,242	0.19	61.77	43,242	皆増
2	造成費	0	0.00	0.00	22,901,282	99.81	39.07	22,901,282	皆増
3	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳出合計	0	0.00	0.00	22,944,524	100.00	38.90	22,944,524	皆増

(5) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに43,109円（16.98%）の増となっている。

歳入歳出差引額は0円である。

決算収支の状況〔東根財産区〕

16表

(歳入)

単位：円・%

年度	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 財産収入	20,233	7.97	96.35	20,222	6.81	96.30	△11	△0.05
2 繰入金	233,599	92.03	50.34	276,719	93.19	59.64	43,120	18.46
3 諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳入合計	253,832	100.00	51.28	296,941	100.00	59.99	43,109	16.98

(歳出)

単位：円・%

年度	令和3年度			令和4年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 会議費	73,123	28.81	32.64	112,419	37.86	50.19	39,296	53.74
2 総務費	1,409	0.55	4.55	5,222	1.76	16.85	3,813	270.62
3 財産費	179,300	70.64	85.38	179,300	60.38	85.38	0	0.00
歳出合計	253,832	100.00	51.28	296,941	100.00	59.99	43,109	16.98

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 17 表のとおりである。

歳入総額 25,096,397,502 円から歳出総額 24,127,550,343 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 968,847,159 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 274,721,480 円を差し引いた当年度実質収支額は 694,125,679 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 847,379,935 円（△3.27%）、歳出総額は 988,210,778 円（△3.93%）とそれぞれ減少しているが、歳入歳出差引額は 140,831,383 円（17.01%）の増加となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 5,462,115 円（1.66%）増の 335,418,948 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、民生費、衛生費、農林業費、土木費、教育費、災害復旧費に係る繰越明許費繰越額 230,718,600 円、特別会計の産業用地造成事業特別会計の造成費に係る繰越明許費繰越額 28,979,880 円及び一般会計の土木費に係る事故繰越し繰越額 15,023,000 円となっている。

なお、継続費通時繰越額はなかった。

実 質 収 支 の 状 況

17 表

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳	入 総 額	18,094,870,694	7,001,526,808	25,096,397,502
歳	出 総 額	17,286,807,614	6,840,742,729	24,127,550,343
歳	入 歳 出 差 引 額	808,063,080	160,784,079	968,847,159
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	230,718,600	28,979,880	259,698,480
	事故繰越し繰越額	15,023,000	0	15,023,000
	計	245,741,600	28,979,880	274,721,480
実 質 収 支 額		562,321,480	131,804,199	694,125,679
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額		282,321,480	53,097,468	335,418,948

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、18表のとおりである。

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,940,695.13㎡で、前年度末と比較し551.39㎡増加している。

このうち行政財産は、金津小学校予定地(16,484.86㎡)が所管換え等で行政財産に移行したものの、西根小学校(△22,199.00㎡)、金津中学校(△11,213.00㎡)等が20,591.64㎡減少し、1,463,606.56㎡となっている。

また、普通財産は、旧半田川(△3,104.00㎡)の売却、田町地内寄附受納地(△2,107.83㎡)を所管換えしたものの、所管換えにより旧西根小学校(22,199.00㎡)等が21,143.03㎡増加し、477,088.57㎡となっている。

建物の年度末現在高は139,225.93㎡で、前年度末と比較し1,905.24㎡減少している。

このうち行政財産は、西根小学校(△4,104.00㎡)、金津中学校(△4,576.48㎡)等が△6,544.32㎡減少し、124,752.26㎡となっている。

② 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,577,618,594円で、前年度末と比較し147,743,000円増加している。これは、みやぎ県南中核病院企業団への出資金147,743,000円が増加したことによるものである。

財 産 年 度 末 現 在 高 の 状 況

18表

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地及び建物	土 地	㎡	1,940,143.74	551.39	1,940,695.13
	行政財産	㎡	1,484,198.20	△20,591.64	1,463,606.56
	普通財産	㎡	455,945.54	21,143.03	477,088.57
	建 物	㎡	141,131.17	△1,905.24	139,225.93
	行政財産	㎡	131,296.58	△6,544.32	124,752.26
	普通財産	㎡	9,834.59	4,639.08	14,473.67
② 山林	土地(所有)	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③ 無体財産権	件	1	0	1	
④ 有価証券	円	77,375,000	0	77,375,000	
⑤ 出資による権利	円	2,429,875,594	147,743,000	2,577,618,594	

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 19 表のとおりである。

当年度は 16 点増加し、年度末現在高は 459 (点・台) である。増加した物品は庁用器具 13 点と事業用器具 10 点の計 23 点である。一方、減少した物品は車両 7 台である。

19 表

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	102	13	115
車 両	台	154	△7	147
事 業 用 器 具	点	179	10	189
文 化 用 器 具	点	8	0	8
計		443	16	459

(3) 基金

当年度における各基金の令和5年3月31日現在高は、20表のとおりである。

基金は財政調整基金外16件で、令和5年3月31日現在高合計額は7,311,285,860円である。令和4年3月31日現在高と比較し613,926,381円増となった。これは、財政調整基金、減債基金等から取崩しや繰替運用により1,764,606,418円減少したものの、積立金の増額や繰替運用繰戻し等により2,378,532,799円増加したことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は174,489円で、前年度と比較し20,200円増となっている。

なお、学校施設整備基金が新たに設置されている。

基金現在高と運用収益の状況

20表 基金

単位：円

区 分	令和4年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和5年3月31日 現 在 高	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	917,576,804	1,568,804,893	1,500,000,000	986,381,697	29,373
土 地 開 発 基 金	450,000,000	19,003,774	19,003,774	450,000,000	3,774
明日を拓く人材育成基金	81,561,152	1,631	0	81,562,783	1,631
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	83,551,911	1,668	5,110,000	78,443,579	1,668
減 債 基 金	1,863,423,794	37,213	100,000,000	1,763,461,007	37,213
都 市 整 備 基 金	276,682,945	8,527	6,387,700	270,303,772	8,527
長 寿 社 会 対 策 基 金	1,673,863	83	0	1,673,946	83
農 業 振 興 基 金	175,907,168	3,746	7,800,000	168,110,914	3,746
角田市育英会奨学金基金	65,690,638	15,723,921	9,568,000	71,846,559	1,444
学校施設整備基金	0	100,000,000	0	100,000,000	0
文 化 財 保 護 基 金	37,785,155	755	650,000	37,135,910	755
森 林 環 境 整 備 基 金	21,347,772	13,679,481	9,600,000	25,427,253	481
公共施設強靱化対策基金	1,600,022,732	400,032,739	57,000,000	1,943,055,471	32,739
子ども子育て未来基金	300,000,000	200,006,000	23,210,225	476,795,775	6,000
国民健康保険事業財政調整基金	387,875,470	6,110,978	26,000,000	367,986,448	33,254
介護保険事業財政調整基金	429,815,213	55,117,168	0	484,932,381	13,579
東根財産区財産造成基金	4,444,862	222	276,719	4,168,365	222

21表 東根財産区

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土 地	直 営 林	m ²	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m ²	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m ²	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)	m ³	12,020.00	0.00	12,020.00	
③ 出 資 に よ る 権 利	円	210,000	0	210,000	
④ 基金(財産造成基金)	円	4,444,862	△276,497	4,168,365	

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計へ事業用地の売渡し及び運用益（預金利子）等であり、減少高は、それに伴う債権の減少によるものである。

単位：円・㎡

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高	
		増 加 高	減 少 高		
現 金	196,503,769	3,774	19,003,774	177,503,769	
土 地	面 積	11,204.86	1,534.54	0.00	12,739.40
	価 格	253,496,231	19,000,000	0	272,496,231
計	450,000,000	19,003,774	19,003,774	450,000,000	

Ⅲ む す び

令和 4 年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

当市は、令和 4 年度、角田市政の最上位計画である第 6 次長期総合計画を策定し今後人口減少が加速し、仮に縮小しても、市民が安心して、いきいきと、誇らしく暮らせるまちづくりを目指した事業を進めてきた。

災害復旧事業、災害等廃棄物処理事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、学校統廃合による小学校施設整備事業、学校統廃合準備事業、道路整備事業など、予算に計上された事業は、関係者や職員の協力により、概ね適正に執行され成果を収めている。

特に、歳出面では、令和 4 年 3 月 16 日発生の福島県沖地震による災害復旧事業及び災害等廃棄物処理事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことによる経済負担軽減対策、ロシアによるウクライナ侵略などの影響による原油や穀物等の価格が上昇したことによるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策など、市民の安全・安心のために、迅速かつ着実に成果を上げられてきた。また、歳入面では、昨年度より約 3 億円減少したが「ふるさと納税寄附金」で約 26 億円を確保し、将来を見据えた持続可能な自治体運営を行うための財源として公共施設強靱化対策基金へ 4 億円、子ども子育て未来基金に 2 億円、新設として学校施設整備基金に 1 億円の積み立てを行った。このことにより基金残高は昨年度と比較して約 8 億円増加し健全で持続可能な財政基盤の確立に努めたことに、評価と敬意を表するものである。

ただ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.7%と前年度より 9.0 ポイント上昇した。その原因は、経常経費（歳出）の人件費と物件費の急増と経常一般財源（歳入）の普通交付税と臨時財政対策債の激減したことによるものである。今後の経常収支比率の動向に注視しながら自由に使用できる財源の確保に努めていかなければならない。

今後、角田市の財政状況は、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増大や公債費、老朽化した既存の公共施設や道路・橋りょう等のインフラ施設の改修・更新費用の増加により一層厳しくなることが見込まれることから、引き続き自主財源の確保を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「市民力咲き誇る。角田市 」の実現に向けて取り組まれることを期待するものである。

以下、審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、結びとしたい。

1. 決算審査結果の概要

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入 180 億 9,487 万円、歳出 172 億 8,681 万円となっており、前年度と比較すると歳入で 10 億 490 万円（△5.26%）、歳出で 10 億 8,404 万円（△5.90%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 806 万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 5 億 6,232 万円の黒字、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 3,355 万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が 40.73%、依存財源が 59.27%となっており、自主財源の構成比率は前年度より 1.57 ポイント上回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が 69.40%、特定財源が 30.60%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①市税、②繰入金、③地方交付税である。一方、減少した主なものは、①寄附金、②市債、③国庫支出金である。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が 1 億 5,752 万円、歳出総額が 9,583 万円それぞれ増加している。

これは、令和 4 年度に新たに産業用地造成事業特別会計が新設されたことによるものである。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 8 億 3,174 万円で、前年度に比べ 5,920 万円増加している。介護保険で 605 万円減少したが、産業用地造成事業で 5,192 万円、後期高齢者医療で 846 万円、国民健康保険事業で 487 万円増加した。特別会計歳入決算額に占める割合は 11.88%となっている。一般会計からの繰出金の抑制を図るため、それぞれコスト削減など経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

(3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、おおむね適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の活用については一定の成果が現れているが、財産については常に現況を把握するなど、一層効果的な管理をお願いしたい。

基金についてもその事務処理は適正なものと同められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は前年度と同じ 0.50 となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、当市にあつては全国平均並み（令和 3 年度決算における全国市町村平均 0.50）となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 99.7%で、前年度（90.7%）と比較し 9.0

ポイント上昇し、財政構造の硬直化が深刻な状況となっている。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が悪化した主な要因は、比率を求める算式の分子である「経常一般財源等」(歳出)のうち、人件費で1億7,930万円、物件費で1億6,548万円増加したこと及び算式の分母である「経常一般財源等」(歳入)のうち臨時財政対策債で3億5,073万円、普通交付税で2億8,996万円が減少したことによるものである。現在、賑わいの交流拠点施設整備事業、小・中学校空調設備設置事業、令和元年度東日本台風災害関連など大型借入の元金償還が始まっておりより一層、歳入確保策及び歳出抑制策を講じることが必要である。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、9.9%となっている。これは臨時財政対策債や災害復旧事業債の元利償還金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

○財政運営指数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支	412,841 千円	448,325 千円	528,776 千円	562,321 千円
経 常 収 支 比 率	105.2%	98.8%	90.7%	99.7%
財政力指数(単年度)	0.52(0.52)	0.52(0.51)	0.50(0.47)	0.50(0.52)
実 質 公 債 費 比 率	8.2%	9.2%	9.7%	9.9%

3. 留意いただきたい事項

(1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて3億8,137万円で、前年度に比べて1,637万円減少している。減少した主な要因は国民健康保険事業で1,186万円、一般会計で403万円減少したことなどによる。全体として、昨年に引き続き縮減されている。積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて3,994万円で、前年度と比較すると、全体で1,140万円(39.94%)増加した。特別会計の国民健康保険事業265万円、後期高齢者医療で3万円減少したものの、一般会計で1,305万円、介護保険で103万円増加したことによる。一般会計で昨年度と比べると1,305万円不納欠損額が増加した要因は、債権管理条例が制定されたことにより今まで収入未済額に計上されていた14款の分担金及び負担金の保育所運営費一部負担金(滞納繰越分)で約300万円、15款の使用料及び手数料の住宅使用料(滞納繰越分)等で約300万円、22款の諸収入の災害援護資金貸付金回収金(滞納繰越分)等で約500万円を処理したことによるものである。不納欠損額は全体として増加傾向にあるが、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

(2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で9億114万円、特別会計で2億8,270万円となっている。前年度と比べ一般会計で785万円増加し、特別会計1億9,627万円減少し、合わせて1億8,842万円減少した。歳出に際し適正な対応を行った結果と評価する。なお、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民対策の事業に未実施のものは無いか、サービスの低下を招いていないか等に留意し、適切な対応を望むものである。

(3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、令和3年度の本市の経常収支比率は90.7%であったが、令和4年度は99.7%と9.0ポイント上昇した。その主な要因は、歳出の人件費で1億7,930万円、物件費で1億6,548万円増加したことで歳入の臨時財政対策債で3億5,073万円、普通交付税で2億8,996万円減少したことによるものである。数値的には悪化しており、人件費も物件費も今後伸びていく傾向にあることに留意しなければならない。

令和3年度に策定された「第6次長期総合計画」に基づく初めての決算を迎える。まちづくりの3つの基本理念である「市民力」、「地域共生」、「地域資源フル活用」を体現するために、計画期間内に特に重点的に取り組むべき主要事業について、優先性を踏まえた選択と集中の観点から重点プロジェクトとして位置付け、限られた財源を計画的かつ効果的・効率的に活用し、基本構想に掲げたまちの将来像の実現を目指し様々な事業に取り組まれているが、上記で記載したように経常一般財源が約4億7,725万円減少している状況等を考慮し、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

審 查 資 料

目 次

1. 令和4年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表	1
2. 令和4年度一般会計財源別歳入状況表	2
3. 令和4年度市税等収入状況表 (含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)	3

1. 令和4年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳 入		歳 出			差 引 過 不 足		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
区 分	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	18,094,870,694	0	18,094,870,694	17,286,807,614	831,735,610	16,455,072,004	808,063,080	1,639,798,690
特 別 会 計								
国民健康保険事業	3,392,679,515	229,128,051	3,163,551,464	3,383,067,482	0	3,383,067,482	9,612,033	△ 219,516,018
後期高齢者医療	388,401,761	98,493,393	289,908,368	380,883,030	0	380,883,030	7,518,731	△ 90,974,662
介護保険	3,168,224,187	452,189,762	2,716,034,425	3,053,550,752	0	3,053,550,752	114,673,435	△ 337,516,327
産業用地造成事業	51,924,404	51,924,404	0	22,944,524	0	22,944,524	28,979,880	△ 22,944,524
東根財産区	296,941	0	296,941	296,941	0	296,941	0	0
小 計	7,001,526,808	831,735,610	6,169,791,198	6,840,742,729	0	6,840,742,729	160,784,079	△ 670,951,531
合 計	25,096,397,502	831,735,610	24,264,661,892	24,127,550,343	831,735,610	23,295,814,733	968,847,159	968,847,159

〔注〕 重複計算控除額は、歳入にあっては他会計からの繰入額、歳出にあっては他会計への繰出額である。（ただし、企業会計分を除く。）

2. 令和4年度一般会計財源別歳入状況表

区分 款	決算額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	3,527,741,077	19.51	3,527,741,077	28.09			3,527,741,077	47.86		
2 地方譲与税	174,233,000	0.96	174,233,000	1.39					174,233,000	1.62
3 利子割交付金	779,000	0.00	779,000	0.01					779,000	0.01
4 配当割交付金	9,435,000	0.05	9,435,000	0.08					9,435,000	0.09
5 株式等譲渡所得割交付金	7,388,000	0.04	7,388,000	0.06					7,388,000	0.07
6 法人事業税交付金	72,315,000	0.40	72,315,000	0.58					72,315,000	0.67
7 地方消費税交付金	722,566,000	3.99	722,566,000	5.75					722,566,000	6.74
8 ゴルフ場利用税交付金	3,587,522	0.02	3,587,522	0.03					3,587,522	0.03
9 環境性能割交付金	16,720,000	0.09	16,720,000	0.13					16,720,000	0.15
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,001,000	0.08	14,001,000	0.11					14,001,000	0.13
11 地方特例交付金	24,264,000	0.13	24,264,000	0.19					24,264,000	0.23
12 地方交付税	4,654,090,000	25.72	4,654,090,000	37.06					4,654,090,000	43.40
13 交通安全対策 特別交付金	3,025,000	0.02	3,025,000	0.02					3,025,000	0.03
14 分担金及び負担金	29,683,046	0.16	0	0.00	29,683,046	0.54	29,683,046	0.40		
15 使用料及び手数料	123,675,510	0.68	23,126,897	0.18	100,548,613	1.82	123,675,510	1.68		
16 国庫支出金	2,789,318,605	15.42	66,767,539	0.53	2,722,551,066	49.17			2,789,318,605	26.01
17 県支出金	905,092,074	5.00	1,121,848	0.01	903,970,226	16.32			905,092,074	8.44
18 財産収入	30,285,671	0.17	25,528,680	0.20	4,756,991	0.09	30,285,671	0.41		
19 寄附金	2,581,984,639	14.27	2,561,127,000	20.39	20,857,639	0.38	2,581,984,639	35.03		
20 繰入金	219,325,925	1.21	131,300,000	1.05	88,025,925	1.59	219,325,925	2.98		
21 繰越金	460,148,912	2.54	314,739,148	2.51	145,409,764	2.63	460,148,912	6.24		
22 諸収入	397,844,713	2.20	77,010,343	0.61	320,834,370	5.79	397,844,713	5.40		
23 市債	1,327,363,000	7.34	127,444,000	1.02	1,199,919,000	21.67			1,327,363,000	12.38
24 自動車取得税交付金	4,000	0.00	4,000	0.00					4,000	0.00
計	18,094,870,694	100.00	12,558,314,054	100.00	5,536,556,640	100.00	7,370,689,493	100.00	10,724,181,201	100.00

3. 令和4年度市税等収入状況表 (含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)

単位:円・%

科目	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率
市	個人市民税	1,060,812,000	30.35	1,154,801,503	31.02	108.86	1,084,051,646	30.73	102.19	93.87	5,046,265	36.15	0.44	65,703,592	36.24	5.69
	現年課税分	1,046,518,000	29.94	1,087,541,862	29.21	103.92	1,074,126,855	30.45	102.64	98.77	29,086	0.21	0.00	13,385,921	7.38	1.23
	滞納繰越分	14,294,000	0.41	67,259,641	1.81	470.54	9,924,791	0.28	69.43	14.76	5,017,179	35.94	7.46	52,317,671	28.86	77.78
	法人市民税	211,315,000	6.05	198,204,140	5.32	93.80	196,718,700	5.57	93.09	99.25	250,000	1.79	0.13	1,235,440	0.68	0.62
	現年課税分	211,129,000	6.04	197,049,300	5.29	93.33	196,668,700	5.57	93.15	99.81	0	0.00	0.00	380,600	0.21	0.19
	滞納繰越分	186,000	0.01	1,154,840	0.03	620.88	50,000	0.00	26.88	4.33	250,000	1.79	21.65	854,840	0.47	74.02
	固定資産税	1,698,055,000	48.58	1,809,972,692	48.62	106.59	1,709,170,183	48.45	100.65	94.43	6,752,256	48.38	0.37	94,050,253	51.88	5.20
	現年課税分	1,685,204,000	48.21	1,718,580,900	46.16	101.98	1,698,116,373	48.14	100.77	98.81	0	0.00	0.00	20,464,527	11.29	1.19
	滞納繰越分	12,851,000	0.37	91,391,792	2.46	711.16	11,053,810	0.31	86.02	12.10	6,752,256	48.38	7.39	73,585,726	40.59	80.52
	国有資産等所在市町村交付金	915,000	0.03	915,500	0.02	100.05	915,500	0.03	100.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現年課税分	915,000	0.03	915,500	0.02	100.05	915,500	0.03	100.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽自動車税	114,575,000	3.27	130,049,345	3.50	113.51	121,187,883	3.44	105.77	93.19	1,024,752	7.34	0.79	7,836,710	4.32	6.03
	現年課税分	109,118,000	3.12	115,993,800	3.12	106.30	114,155,400	3.24	104.62	98.42	20,900	0.15	0.02	1,817,500	1.00	1.57
	滞納繰越分	1,819,000	0.05	8,541,345	0.23	469.56	1,518,283	0.04	83.47	17.78	1,003,852	7.19	11.75	6,019,210	3.32	70.47
	環境性能割(現年課税分)	3,638,000	0.10	5,514,200	0.15	151.57	5,514,200	0.16	151.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	環境性能割(滞納繰越分)	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	市たばこ税	236,122,000	6.75	240,517,362	6.46	101.86	240,517,362	6.82	101.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現年課税分	236,122,000	6.75	240,517,362	6.46	101.86	240,517,362	6.82	101.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞納繰越分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
現年課税分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
都市計画税	173,793,000	4.97	188,541,806	5.06	108.49	175,179,803	4.96	100.80	92.91	885,165	6.34	0.47	12,476,838	6.88	6.62	
現年課税分	172,024,000	4.92	176,561,100	4.74	102.64	173,730,740	4.92	100.99	98.40	0	0.00	0.00	2,830,360	1.56	1.60	
滞納繰越分	1,769,000	0.05	11,980,706	0.32	677.26	1,449,063	0.04	81.91	12.10	885,165	6.34	7.39	9,646,478	5.32	80.52	
合計	3,495,587,000	100.00	3,723,002,348	100.00	106.51	3,527,741,077	100.00	100.92	94.76	13,958,438	100.00	0.37	181,302,833	100.00	4.87	
現年課税分	3,464,668,000	99.12	3,542,674,024	95.16	102.25	3,503,745,130	99.32	101.13	98.90	49,986	0.36	0.00	38,878,908	21.44	1.10	
滞納繰越分	30,919,000	0.88	180,328,324	4.84	583.23	23,995,947	0.68	77.61	13.31	13,908,452	99.64	7.71	142,423,925	78.56	78.98	
前年度合計	3,260,970,000		3,535,415,122		108.42	3,344,390,577		102.56	94.60	11,470,979		0.32	179,553,566		5.08	
比較増減	234,617,000		187,587,226			183,350,500				2,487,459			1,749,267			
増減率	7.19		5.31			5.48				21.68			0.97			
国保	国民健康保険税	455,164,000	100.00	680,981,165	100.00	149.61	482,887,715	100.00	106.09	70.91	12,170,457	100.00	1.79	185,922,993	100.00	27.30
	現年課税分	429,686,000	94.40	482,618,700	70.87	112.32	455,766,250	94.38	106.07	94.44	17,800	0.15	0.00	26,834,650	14.43	5.56
	滞納繰越分	25,478,000	5.60	198,362,465	29.13	778.56	27,121,465	5.62	106.45	13.67	12,152,657	99.85	6.13	159,088,343	85.57	80.20
	前年度合計	475,124,000		719,264,733		151.38	506,712,960		106.65	70.45	15,497,208		2.15	197,054,565		27.40
	比較増減	△ 19,960,000		△ 38,283,568			△ 23,825,245				△ 3,326,751			△ 11,131,572		
増減率	△ 4.20		△ 5.32			△ 4.70				△ 21.47			△ 5.65			
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	275,257,000	100.00	276,998,214	100.00	100.63	275,005,414	100.00	99.91	99.28	202,900	100.00	0.07	1,789,900	100.00	0.65
	現年課税分	274,885,000	99.86	274,004,500	98.92	99.68	274,526,400	99.83	99.87	100.19	0	0.00	0.00	△ 521,900	△ 29.16	△ 0.19
	滞納繰越分	372,000	0.14	2,993,714	1.08	804.76	479,014	0.17	128.77	16.00	202,900	100.00	6.78	2,311,800	129.16	77.22
	前年度合計	256,595,000		253,761,810		98.90	252,193,296		98.28	99.38	232,800		0.09	1,335,714		0.53
	比較増減	18,662,000		23,236,404			22,812,118				△ 29,900			454,186		
増減率	7.27		9.16			9.05				△ 12.84			34.00			
介護	介護保険料	643,289,000	100.00	659,171,971	100.00	102.47	650,979,011	100.00	101.20	98.76	2,365,800	100.00	0.36	5,827,160	100.00	0.88
	現年課税分	639,974,000	99.48	649,948,600	98.60	101.56	648,959,600	99.69	101.40	99.85	0	0.00	0.00	989,000	16.97	0.15
	滞納繰越分	3,315,000	0.52	9,223,371	1.40	278.23	2,019,411	0.31	60.92	21.89	2,365,800	100.00	25.65	4,838,160	83.03	52.46
	前年度合計	635,912,000		657,636,430		103.42	649,524,459		102.14	98.77	1,337,000		0.20	6,774,971		1.03
	比較増減	7,377,000		1,535,541			1,454,552				1,028,800			△ 947,811		
増減率	1.16		0.23			0.22				76.95			△ 13.99			

